



Title	動物園の社会教育施設としての可能性
Author(s)	菊田, 融
Citation	社会教育研究, 26, 43-57
Issue Date	2008-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32419
Type	bulletin (article)
File Information	4-ad.edu26.pdf



[Instructions for use](#)

動物園の社会教育施設としての可能性

菊 田 融

はじめに

動物園は、家族連れ、児童、カップル、お年寄りなど幅広い年齢層の人々が気軽に訪問できる公共施設であると同時に、展示している生きた野生動物を介して地球環境をイメージできる社会教育施設である。今までの動物園は、世間からレジャー的な施設という見方が一般的で、教育的な役割が認識されてこなかった。近年、公共施設に対しての見直しが進む中、動物園は「動物を見せ物」にする場からの変化を求められている。

世界動物園機構は、「世界動物園保全戦略」で、二十一世紀の動物園・水族館は稀少動物を保存し環境教育をおこなう自然保護センターであるとして、教育研究機能の重視が述べている¹。これを受けて日本の動物園は「野生動物の保全-種の保存」と「環境教育」を動物園・水族館の二大事業と位置づけ、レジャー的な施設からの脱却を図り動物を媒介とする教育研究施設への転換を模索している。

しかし、日本の動物園における改革は、まだ始まったばかりである。その改革のひとつが、動物の展示である。今まで動物園は、展示している動物を紹介することが中心であった。そして動物園のプログラムは、動物愛護や動物園の理解や体験が中心になり、「環境問題」や「幼児や小さな子ども向けプログラム」など、対応にスキルを必要とする内容に取り組めなかった。また、動物が生息する地域や自然などの環境問題まで広げていく取り組みはほとんど行われていなかった。それは、動物園職員が日常業務と共に来園者へのプログラムを実施しているという動物園の実情と関係している。本稿では、日本の動物園の現状について教育プログラムを中心に分析し、動物園の社会教育施設としての可能性について検討した。

1. 日本の動物園における課題

今まで、動物園は「動物を見せ物」とする施設という意識を抱かせてきた。しかし、「動物を見せ物」とする動物園は人々を惹きつける力を失ってきた。それは、レジャー嗜好の多様化と、動物の迫力あふれた写真や映像が雑誌やテレビなどのメディアに取り上げられていることと大きく関係している。そして、全国の多くの動物園では、入園者数が減るとともに収入の減少が経営を圧迫している。このような状況の中、全国各地の動物園では、生き残りをかけての改革が進められている。

1.1. 動物園改革

動物園改革の中心として位置づけられているのが、「種の保存」と「環境教育」である。市民ZOOネットワークは、稀少動物を優先的に飼育・繁殖させ野生復帰も考えるのが「種の保存」、稀少動物の保護の必要性を多くの人に知ってもらうのが「環境教育」としている。このなかでも「種の保存」活動は、全国の動物園で熱心に取り組まれている。稀少動物の飼育技術とそれらの動物を野生へ復帰させる事業は、専門的な技量を有することで、動物園が重要な役割を担っている。しかし、この活動は動物園のバックヤード的な業務であり動物園に来園する人々に直接目につくものではない。それに対して、「環境教育」などの体験や学習活動の取り組みは、来園者に対して直接的なアピールとなる。しかし、アピールの中心は「どのように動物をみせるか」という展示手法にのみ重きが置かれているのが現状である。

富山市ファミリーパークの職員として動物園教育にたずさわってきた山本茂行は、現在の動物園の目的として、①:自然（動物）認識に通じる、市民野外レクリエーションへの寄与、②:野生動物の保全と社会への情報提供、③:動物学の推進と社会への情報提供、④:自然と人の共生をめざした、市民の環境教育の実施と自然観の育成の4つをあげている。そして、④については独立もするし、全体を包括する目的概念としつつ、動物園がおこなう環境学習は、自然全体でなく、哺乳類や鳥類など、人との共通点、すなわち同一感が得やすい大型動物が主な対象である。それは自然と人間の間接関係を学習するには格好の素材である。(中略) そうして、市民が自然に接する際の基準となる自然観や動物観ひいては人間観の養成に、動物園は寄与していくのである。したがって動物園の環境学習は、来園者の対極にいる展示動物だけを素材にするものではなく、都市に野生動物を持ち込んでいる動物園の存在とその社会性そのものも学習対象とみなすべきだと述べている²。この山本の指摘に対して、日本の動物園はまだ十分に答えていない。

1.2. 日本の動物園における教育プログラム

日本動物園水族館協会は、2000～2001年に同協会に加盟している動物園・水族館を対象に教育プログラムのアンケート調査を実施した。この調査の結果、アンケートに回答があった68の動物園で実施されている182の教育プログラムにおいて、次のような傾向が見られた³。

プログラムのねらい（目的）を10のカテゴリーに分けて聞いた結果を表1に示した。それによると、最も多かったのが「動物園の理解」127（70%）で、ついで「動物愛護」116（64%）、「自然・環境」約82（45%）、「野生生物」80（44%）となっている。それに対して、「理科教育」31（17%）や「理科教育以外の学校教育」24（13%）など学校教育における活用を意識したプログラムが少ない。

表1 教育プログラムねらい分布

ねらいのカテゴリー	プログラム数	全プログラム (n=182) に占める割合
動物園の理解	127	70%
動物愛護	116	64%
自然・環境	82	45%
野生動物	80	44%
情操	67	37%
理科	31	17%
理科以外の学校教育	24	13%
アート	7	4%
文学	1	1%
その他	23	13%

*出典：社団法人 日本動物園水族館協会、『「動物園・水族館における生涯学習活動を充実させるための調査研究」報告書』, 2001 を元に改編。

これは、動物園が提供しているプログラムが、人間と動物とのかかわりについての啓発・普及の意識が強く表れている結果である。また、「動物園の役割」を意識するあまり、プログラムを通じて「感じて欲しいこと」や「理解して欲しい」ことよりも結論を重視する傾向があり、一見、教育的に見えなくても結果的に、教育効果を果たすように考案されたプログラムが少ないことを表している。

次に、プログラム実施者を表2に示した。それによると、154 (84%) のプログラムに飼育係・獣医師がかかわっている。それに対して教育担当者がかかわっているプログラムは68 (37%) しかなかった。これは、動物園の教育プログラムは、飼育係・獣医師が日常業務の合間に行っていることを示している。

表2 プログラム実施者分布

	プログラム数	全プログラム (N=182) に占める割合
飼育係・獣医師	154	85%
教育担当係員	68	37%
ボランティア	16	9%
イベント業者	1	1%
その他 (実習生・アルバイト)	44	24%

*出典：表1に同じ

表3 プログラムと参加者年齢

	参加者年齢区分分布		年齢別対象プログラム	
	プログラム数	全プログラム (N=182) に占める割合	プログラム数	全プログラム (N=182) に占める割合
保育所・幼稚園	64	35%	2	1%
小学校低学年	66	36%	8	4%
保育所・幼稚園+小学校低学年	130	71%	10	5%
小学校高学年	86	47%	32	18%
中学校	40	22%	13	7%
高校	19	10%	1	1%
大学	21	12%	4	2%
社会人	45	25%	3	2%

*出典：表1に同じ。表1を元に、新に整理作成した。

また、表3のプログラムと参加者の年齢との関係を見ると、プログラムへの参加者の年齢は「小学校高学年」86（47%）と対象年齢別プログラム実施傾向も「小学校高学年」が32（18%）で一番多い。しかし、「幼稚園・保育所」64（35%）+「小学校低学年」66（36%）の幼児・低学年児童は130（71%）のプログラムに参加しているのに対して、幼ない子ども向けのプログラムは、「幼稚園・保育所」2（1%）+「小学校低学年」8（4%）と10（5%）と極端に少ない。

それは、幼児・小学校低学年向けのプログラムを実施するには、用語の使用や対応について成人とは違う配慮が必要であることが関係していると考えられる。また、表2で示されているように動物園の教育プログラムの多くは、職員が日常業務と共に実施している。そこで、幼い子どもを対象にプログラムを実施するために必要な研修や資料の作成などの時間取れないなどの状況があると推測される。

1.3 教育プログラムの課題

今まで、動物園での教育プログラムが盛んにならなかった理由は、動物園における教育プログラムを飼育員や獣医師などの動物園職員が、日常業務の傍らで実施されていることが関係している。山本は、「今までの動物園の活動目的については、事例報告や技術論的な論じられているだけで、中身の掘り下げや関連についてはほとんど理論化されていない⁴。」と指摘している。また、教育担当者を配置したとしても、そのコストに見合うだけの成果が期待できないという認識が動

物園側にあり、動物の展示そのものを教育のための装置にしようという考え方が主流であることも関係している⁵。それは、種の保存が動物園維持のために必要不可欠なのに対して、教育プログラムはやらなくても動物園の存続に関わるわけでないとの思いが動物園側に根強くあることを示している。

しかし、展示だけを頼りにして動物園を新しくするには限界がある。それは、展示施設には費用がかかるからである。動物の行動を効果的にみせる「行動展示」という手法で、廃園の危機から今や年間の入園者数が300万人に達した旭川市旭山動物園は、2008年春から旭川市民以外の入園料の値上げを決めた。この決定には、今後新規の展示施設を建設していくことには、莫大な費用がかかることと関係している。また、旭山動物園への入園者は、旭川市以外の来園者が9割を占めており、将来に渡った入園者確保のためには、地元の入園者を中心としたリピーターの支持が重要になる。実際、旭山動物園では、動物園の命題を「生命を伝えること」というように位置づけ、動物への理解を深めるとともに、「学校教育」と「社会教育」といった仕分けをなくした「学社融合」を取り入れ、地域への教育的な貢献を地道に進めている⁶。

動物園の教育プログラムへの取り組みが、将来に渡っての動物園維持に重要なことは、北九州にある致津（いとうづ）の森公園の例を見てもわかる。致津の森公園は、閉園に追い込まれた民間施設（致津遊園）を、市民からの熱い要望によって北九州市が買収し、2002年に再出発した動物園である。そして、致津の森公園では、動物園の経営を市民が自前で行うというまったく新しい運営システムが成功し、2002年度以来3年連続で黒字を続けている。それは、この動物園では民間施設の時代から市民や学校の先生が動物園と一緒に子どもための事業づくりを行ってきた歴史があったからこそ可能だったと言える⁷。このことは、動物園における教育活動による地道な実践が重要であることを示している。

今後、動物園が公共施設として生き残っていくためには、展示とタイアップした教育プログラムの取り組みが必要とされる。また、その教育プログラムを進めていくためには、動物園職員だけでなく、致津の森公園のように市民や企業・研究機関などのタイアップが不可欠となっている。その中であって、札幌市円山動物園では、市民・企業・研究機関との協働による動物園改革を進めている。

2. 札幌市円山動物園基本構想制定の経緯

札幌市円山動物園は、2006年に出された行政監査報告を契機にして、市民や来園者に対してのアンケート調査の実施やリスタート委員会の設置を経て、基本構想を制定するなど本格的な動物園改革を進めている。

2.1 行政監査報告

平成17年7月に寄付された動物の飼料を職員が無断で持ち帰るという不祥事が発生した。この事例が直接のきっかけとなり行政監査が実施された。この行政監査を通して、円山動物園が抱えるさまざまな問題が示された⁸。

(1) 組織としての機能不全

動物園は、札幌市の中でも孤立した存在にあり、動物園のあり方についての構想や計画などがなく、園長が2年で4名も交代するなどトップマネジメントが欠如している。また、動物園の飼育員も職員間で動物飼育についての意識に格差がある。管理職と飼育員との間で意志疎通が不十分など組織として機能不全と指摘された。

(2) 構想と計画の不在

動物園としての中・長期的な目標や展望が存在しておらず、それが職員の意識の低下を招いている。また、施設の老朽化が進んでおり長期的な施設整備の計画が必要である。

(3) 経営的視点の欠如

円山動物園の収支は一般会計に包括されており、経営の全貌をにわかに把握できない状態である。また、入園者数は減少傾向にあり、近年はピーク時の半分に落ち込んでいると推定されており、経営的な努力がなされなかった。

(4) 市民の意見が反映されていない

動物園に関係している市民団体からの意見を園の運営に反映しておらず、市民団体と行政がどのような協働関係を構築していけるかが重要である。

2.2 ニーズ調査

このような指摘を受け、札幌市は利用者ニーズの把握を目的に、無作為に抽出した市民1万人(回答4,462人)にアンケート調査を実施した⁹。

表4 円山動物園が必要だと思う理由 (N=4,035)

	件数	割合
情操教育の場	2,351	58%
レジャー・憩いの場	1,011	25%
環境教育の場	553	14%
種の保存などの社会的役割	48	1%
その他	56	1%
わからない・未回答	157	4%

出典：札幌市市民アンケート結果，2006年

表5 円山動物園の魅力を高める為の必要事項 (N=4,462)
(必要事項2箇所を選択)

	件数	割合
動物の展示方法の工夫	2,640	59%
体験イベントの実施	1,598	36%
老朽施設の新改装	1,075	24%
ガイドや解説	961	22%
設備の整備	595	13%
夜間営業	342	8%
珍しい動物の展示	323	7%
遊園地の充実	154	3%
その他	261	6%
わからない・未回答	177	4%

出典：表4と同じ

表6 円山動物園の社会的役割として取り組んで欲しいこと (N=4,462)
(取り組んで欲しいこと複数選択)

	件数	割合
命の教育	2,453	55%
憩いの場、癒しの場	2,194	49%
学校教育との連携	2,053	46%
北海道の野生動物繁殖と復帰	1,666	37%
環境教育、啓発活動	1,231	28%
国際的な稀少動物の繁殖	831	19%
その他	76	2%
わからない・未回答	148	3%

出典：表4と同じ

円山動物園の必要性に対する質問への回答は、90.5%の人が円山動物園を必要だと答えている。表4に動物園が必要だと思う理由への回答を示した。円山動物園を必要だと考えている方の58%が「子どもにとって、本物の動物を見たり触れたりする情操教育の場」と答えている。また、14%の人が「自然環境保護や命の大切さなどを学べる環境教育の場」と回答している。つまり、円山動物園に期待を寄せている人の72%の人が、動物園に『教育の場』という役割を期待している。

表5に、円山動物園の魅力を高める方法を聞いたところ、魅力を高める為に必要だと思うことの一番が「展示方法の工夫」(59%)であったが、2位には「体験型のイベント充実」(36%)と

なっていた。さらに、表6に円山動物園の社会的役割に対する回答を示した。それによると、円山動物園の社会的役割の質問に対しては、「命の教育」(55%)、「学校との連携」(46%)、「環境教育」(28%)と円山動物園に教育的役割を期待している人が多いことがわかる⁹。これらのことは札幌市民は円山動物園に対して、情操教育や環境教育としての役割を期待していることを表している。表5と表6の結果を合わせて考えてみると円山動物園に期待していることは、工夫された展示を通じての教育的な活動であることがわかる。

2.3 リスタート委員会

これらの結果を受け、札幌市は2006年度に動物園関係者、学校関係者(校長)、研究者、民間企業、や環境教育NPO関係者で構成する「札幌市円山動物園リスタート委員会(リスタート委員会)」を設置した。リスタート委員会の目的は、円山動物園における中長期的な基本構想の策定にあたり、動物園の役割や運営、施設整備のあり方について、幅広い市民の意見と各分野の専門的な見識を反映させることである¹⁰。委員会は、2006年7月～2007年3月までの間に、合計8回開催された。このリスタート委員会の議事論や提供された資料は、インターネットで公開されている¹¹。

それによると委員会では、「基本構想レベル」、「経営戦略レベル」、「施設整備計画レベル」と分けて検討がなされた。その中で、主に論議の中心となったのが、基本構想に関する議論で、次の6つのポイントにまとめることができる。

1) 動物園の役割について

単なるレジャー施設ではない、公設動物園としての社会的な役割を種の保全と環境教育を進めるとして位置づけている。

2) 動物園のコンセプト

「色々な動物がいて初めて地球が成り立つという生物多様性」や「生活圏と野生との近さを強調し、北海道の身近な動物、地域の動物との生態」においている。

3) 円山エリア全体について

動物園だけでなく円山地域全体をひとつのエリアとした一体的なアピールが大切であるとし、円山エリアのまちづくりにおける円山動物園の存在が示されていないとしている。

4) 環境教育について

現状では、展示やイベントの中での環境への取り組みを呼びかける程度にとどまっており、総合的な取り組みとしては位置づけができていないと指摘されている。具体的な対策としては、費用対効果を明確にしながら環境教育のためにソフト開発を進める。動物の生息環境が学べるサイン(看板)の整備を統一的に整備する。ボランティアガイドの活用が提案されている。

5) 種の保存

種の保存事業への理解が十分でなく、世界中の動物園における連携の取り組みを説明するべきであるという意見が検討されている。

6) 産学官・市民との連携

動物園グッズの開発やさまざまな大学との連携を進めることが提案されている。

そして、これらの議論を通してリスタート委員会では、来世紀につながる動物園への転換を図るための基本構想案を作成した。この基本構想案は公開されて、2月15日から3月16日の間にパブリックコメントが募集された。この期間に意見を寄せた市民は33名で意見の総数は149件になった。その寄せられた意見の内、約70%がこれから基本計画や実施計画を具体的に策定していく上で参考になる意見であった。このパブリックコメントを受けて、平成19年3月に、「札幌市円山動物園基本構想」が作られた。

8回のリスタート委員会の内容を検討してみると、動物園側から提供されるたくさんの資料について、委員が個々に意見を述べるのが中心になっており、詳細な議論がなされていない。それは他にも業務を持つ委員が参加できる日時は限られ、会議に費やす時間も限定されることによるものと思われる。この問題は、多くの場所で進められている公設施設の運営に対しての市民参加を進める上での共通した問題点であると言える。

3. 札幌市円山動物園基本構想と課題

基本構想では、円山動物園の基本理念を「人と動物と環境の絆をつくる動物園」と定めている。そこでは、動物園の役割を自然環境教育施設として位置づけ、動物が持つ環境へのメッセージに着目し、市民に愛され、誇りにされる動物園を目指すものとしている。

3.1. 行動指針

基本構想においては、円山動物園に「札幌市の環境教育の拠点」「北海道の生物多様性の確保の基地」「多様なメッセージを発信するメディア」というように3つの役割を規定している。そして、これらの役割を実現していくにあたって、下記の3つの行動指針を定めている。

(1) 私の動物園という視点からの行動

今までの動物園は、「動物園で飼育されている動物を見に行く」という場であったが、これからは、個々の動物に対してオーナーシップ制度（アニマルファミリー制度）を導入して、動物園と入園者に新たな関係性を構築していく。また、入園者一人ひとりが自発的な環境行動をとる動機付けの場となるように、動物とのふれあいなどを通じた感動体験型の展示やメニューを展開する。さらに、今後展示する動物については、北海道はもとより北方地域に生息する動物の展示を重視していくとともに、北海道の自然に対する学習の機会を提供する。

(2) 生物多様性の確保に向けた行動

北海道の野生動物の自然復元に向けて、絶滅の危機にある野生動物の繁殖に継続して取り組む。その中でも、北海道の固有な野生動物の繁殖と復元に向けた事業を他の研究機関と連携しながら積極的に展開する。(北海道の野生動物復元プロジェクト)

これの自然への復元運動を市民、企業、大学等の研究機関との横断的な連携をしていくとともに、環境教育プログラムとして自然の生態系との調和の必要性や復元作業自体を市民に普及することを促進する。この事業展開にあたっては、市民ぐるみの運動へと発展させていく。

(3) 自然豊かな円山エリアの中核施設

円山動物園周辺は、円山公園、円山原始林、北海道神宮、円山球場、大倉山シャンツエなどの年間 250 万人が集う地域である。そこで、今後は円山動物園の展示を自然が豊かな円山エリアの一部として解説の対象としていくとともに、動物園内で学習をしたのちに、動物園の外に出て自然を体験するなど、円山エリアの自然と連続した活動を行うとしている。

この3つの行動指針は、それぞれ独立した取り組みではなく相互に関連性が必要である。そこで、この3つの柱を元にした具体的な事業計画づくりが求められている。

3.2. 段階的展示方法 (円山メソッド)

また、展示については、目的と価値により優先順位を設定する「段階的展示導入方式 (円山メソッド) 図2」の実施が述べられている。ここでは、展示の導入を、Ⅰ：動物を見て楽しいと感じる人を増やす、Ⅱ：動物に近づいて見ることによって滞在時間を増やす、Ⅲ：様々な体験イベントを通じて深く動物に係わる、Ⅳ：環境や命の大切さを学ぶ、という段階を経て実施する。これは、動物園に憩いなどのレクリエーション気分で訪れる来園者の意識を徐々に高めていく。と段階的に示している。

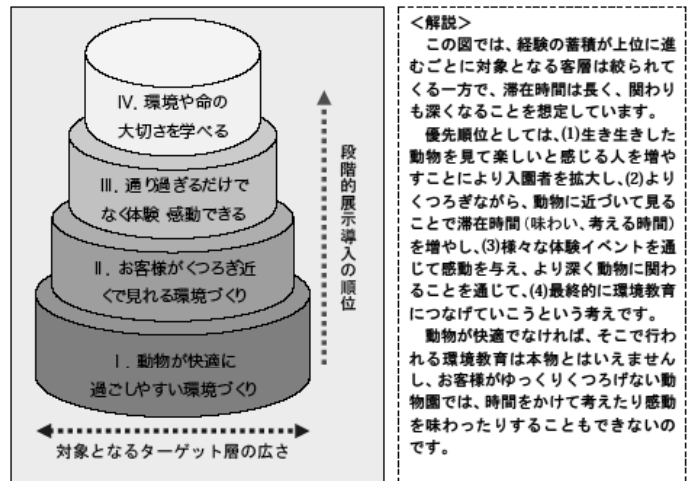


図2. 段階的展示導入方法 (円山メソッド)

(出典：札幌市円山動物園基本構想，2007)

円山メソッドに示された段階的な展示を活かすためには、この展示に沿った教育プログラムの提供が必要である。

例えば、

1) 動物を見て楽しいと感じるプログラム

知識や知見が得られるということよりもゲーム性が高く、やっていて面白いと感じることができるプログラムの提供をおこなう。

2) 動物に近づき見ることを主眼におくプログラム

ある特定の動物群の形態的な特徴や生態的特徴を中心にして、動物をじっくり観察することを主眼としたプログラム提供を行う。

3) 体験イベントを実施して深く動物に係わるプログラム

より効果的な理解を促進することを目的に、動物の行動や生態系の一部の状態をモデル化したプログラムを実施する。

4) 環境や命の大切さを学ぶプログラム：

生態系の仕組みにもとづき、人間の活動が生物に対してどのような影響を与えているのかを理解する。そして、地球環境問題まで考えを発展させると共に、これらの問題を解決する為にどのような行動が必要かを示唆するプログラム提供をする。

というような、それぞれの展示の段階に合った教育プログラムの開発を進める必要がある。

3.3. 事業展開にあたって

そして、事業の展開にあたっては、3つの柱に沿って基本理念を実現すべく、その趣旨に見合った事業に、「お客様を惹きつける」×「お客さまにメッセージを伝える」ことでの効果的な事業の展開を付かし、楽しく学べる、面白くて役に立つ「とっておきの場所」としてのブランドを構築していく。また、新しい施設は環境エンリッチメント¹²の観点から飼育動物が心身ともに健康で豊かな暮らしをしていける施設づくり取り組むとしている。

また、今まで活用してこなかった時間帯や季節毎の魅力を再発見して積極的に売り込む。また、市民、NPO、企業からの提案を受け、協働型のイベントを開催し、新たな魅力づくりを行う。また、今までターゲットしていた「子ども」だけでなく、あらたな客層の開拓を進める。また、環境教育と学校教育との連携を深めるために、施設を活用した環境教育プログラムを積極的に小中学校に向けて発信することを述べている。

しかし、さまざまな団体との連携を進めるためには、実際の事業実施にあたって意見の食い違いが生じることが予想される。そのような対立を肯定的に捉え、動物園として積極的に情報を発信するとともに、お互いを理解するための話し合いを根気よく進めていく姿勢が双方にとって大切である。

4. 基本構想後の事業展開

円山動物園も行政監査の後にさまざまな取組がおこなわれるようになり、2006 年度の入園者数は、前年比 25%アップの 61 万人になった¹³。そして、職員の意識も高まった結果、多様な教育プログラムが展開されるとともに、市民や企業・研究機関との連携が進んでいる。

4. 1. 体験活動の充実

動物園職員全体の意識が高まったことがよくわかるのが、平成 18 年度より実施されている「みんなのドキドキ体験」である。これは、今まで、来園者が見て通り過ぎるだけであった動物の展示から、「いのちの大切さ」や「動物たちの環境問題」までをさまざまな体験を通じて学んで行くという取り組みである。実施されている内容は、「動物のエサやりタイム」、「猛禽類のフリーフライト」、「エゾモモンガの飛翔訓練」、「カンガルーと触れあい」など、平成 19 年度は 32 種類の体験プログラムが行われている。その体験メニューの数は、日本で一番多く、ほぼ毎日何らかの体験活動が実施されている。また、動物園内にある動物病院を活用し獣医師の模擬体などをおこなう「園内動物病院プログラム」などが行われている¹⁴。

このような体験活動の実施の背景には、「どのようなことをすれば来園者に楽しんでもらえるか。」など、動物園の職員がアイデアを話し合いが日常的に行われているなど、動物園職員の積極性がみられる。さらに職員と NPO・学識経験が動物の行動などを伝える「サンデーセミナー」などが行われている。

4. 2. 市民参加の拡大

動物園の運営に幅広い市民の意見と各分野の専門的な見識を反映させ市民が運営に参加することをねらいとして市民動物園会議が設置された。この委員会の目的は、「円山動物園基本構想の理念が守られ目標に沿った経営が行われる。¹⁵」としている。市民動物園会議は、平成 19 年 8 月 30 日と平成 19 年 11 月 30 日の 2 回開催され、基本計画の策定と動物園で実施されている事業や運営についての報告・検討がなされた。

市民が支え、市民がつくる、市民が主役の動物園を実現するために、市民一人ひとりが楽しみながらさまざまなかたちで自分なりに動物園に関わる機会をもつための事業を実施している。「小学生による看板の制作」や「専門学校生によるオオムラサキの越冬調査」、「町内会や青年会議所による、スノーフェスティバル氷のすべり台等作成ボラティア」などが行われている。

平成 19 年 4 月 22 日には、世界的な環境イベントであるアースディ¹⁶に連動したイベント「アースディ EZO」のオフィシャル会場になった。このイベントには、30 もの市民団体や企業が関係し、企画を始め当日の運営までを動物園職員とひとつになり手作りで実施した。これによって円山動物園が地球環境を考える拠点であることを広くアピールすることにつながった。

また、9月末にはアメリカの野外教育にて実績のある「プロジェクト WILD」や「プロジェクト WET」の指導者講習会、11月には日本ネイチャーゲーム協会によるリーダー講習会が、NPO などにより開催されるなど今まで動物園と直接関係がなかった環境教育指導者との連携が進んだ。

さらに、円山の豊かな自然と都会の中間にある優位性を活かしたプログラムを企業や NPO と共に実施した。それは、動物園内で自然や動物の生態を学んだあと、そのまま円山原始林に入つて自然観察や園内に流れる円山側で昆虫や水棲生物に触れたりするなどの活動である。

4.3. 産官学の連携

円山動物園では、事業展開にあたって企業・大学等の研究機関との連携により相乗効果やメリットを創出しようとしている。平成 19 年度には、ふれあいイベントに酪農学園大学の学生がボランティアとして参加して、子ども向け体験が行われている。また、平成 19 年 12 月～1 月にかけては、酪農大学と北海道浜中町霧多布湿原センターとの協力により、「ワイルドマウス展・北海道の野ネズミたち」が開催された。その中では、世界最小の哺乳類で世界初の展示となる「エゾトガリネズミ」など貴重なネズミの展示が行われた¹⁷。

さらに、平成 20 年 2 月からは、環境省チームマイナス 6 %との連携にて、「いま、地球に何がおこっているの？ー動物園で学ぼう こども地球温暖化影響展ー」が開催され、地球温暖化の現状やその影響をナショナルジオグラフィックなどの写真と動物園の飼育員による動物の生態と温暖化の影響についての解説レクチャーが行われた。このように、円山動物園では、北海道から地球環境を考えるという取り組みを、動物園だけでなくさまざまな団体と協働して進めている。

4.4. 今後の課題

行政監査報告があった、平成 18 年度から円山動物園では積極的にさまざまな取り組みが行われるようになってきている。しかし、今は色々な取り組みを数多く行われている段階である。しかし、今後は札幌市基本構想の段階的な展示導入方法（円山メソッド）の「動物を楽しく見る」という段階から「命や環境の大切さを学ぶ」というように、色々なニーズを持った来園者の意識を高めていく段階にすすめていく必要がある。そのためには、展示と上手くリンクした教育プログラムの提供が不可欠になる。

しかし、そのような多様なプログラム開発と展開を進めるには、今までのように動物園職員が本来業務と兼務していくのは、時間的にも内容的にも限りがある。それを解消するには、動物園が平成 18 年から進めているように、市民・NPO・企業や大学と連携する必要がある。

また、市民が動物園運営に関わるというコンセプトで市民動物園会議が、三ヶ月に一回にペースで開かれる¹⁸。議事録を見る限りでは、参加した委員は資料を読むことだけに迫られてとともに、たくさんの事項を短時間で検討する必要がある、活発な論議が生まれ難い状態にあると思わ

れる。そこで、報告事項は配布に留めおき、市民サイドで検討を要する事項に焦点を絞るなど運営方法を工夫するなど、参加した市民委員が動物園の運営に参画しているという実感を持つような工夫を行う必要がある。

動物園が市民・NPO・企業などのセクターとの連携を進めるにあたっては、それぞれのセクターとの共通理解をどのようにして図っていくかが重要になる。立場や考え方の違う団体が協働を進める当初は意見の対立などが生まれやすい。このような対立を乗り越えるためには、市民と動物園が対等な立場で企画運営していく事業の実施が有効である。そして、立場や意見の違いを肯定的に受けとめ、行政や市民・NPO が何を目標しているのかを確認しながら粘り強い話し合いを行っていく状況を相互に生み出していく努力が大切である。

円山動物園では、アースディなどのイベントをさまざまなセクターと共に実施してきた過程を通じて、お互いの立場が理解できる素地が生まれようとしていると思われる。

おわりに

動物園は、博物館に位置付けられる社会教育施設である。しかし、多くの人々に動物園は博物館として認知されていない。動物園は、種の保全など動物の飼育技術などの研究では大きな成果をあげている。しかし、これらの研究活動は、動物園関係者や研究者にとどまっている。今後、動物園が博物館として認められるには、飼育している動物の研究成果の発表や教育的な活動を盛んにして行く必要がある。

動物園はたくさんの人々が気軽に訪問できる博物館であり、学校などの遠足利用を除いて、動物園を訪問する人々は動物園へ学習を目的として来ている訳ではない。しかし、動物園には地球上の生きた動物と直接ふれあう学習を通じて自然の仕組みを知る機会がある。山本は「動物園は、死が生を生み、それが死に至る生命の循環を日常的に展開している。生命の大切さを伝えるにも死というものを伝えるにも、資源の重要性を伝えるにも、動物園は格好の素材とある¹⁹。と表現している。つまり、動物園は、生きた動物を通じて「いのちの大切さ」や「私たちとのつながり」を実感することが可能で、映像などのバーチャルな素材と違い、生きた動物を通じて地球的な視点をもつことにつながる社会教育施設である。

今後、動物園が社会教育施設として認知されるためには、展示手法とリンクした教育プログラムの提供が不可欠になる。アメリカ・ブロンクス動物園の「コンゴの森」は、施設展示と上手くリンクして形でストーリーが展開され、動物を守るためには動物を知る (Discover)、現地の人と協力関係を築く (Involve)、保護をする (Protect) というように²⁰、動物園から地球環境問題を意識できる教育プログラムがデザインされている。

今後は、日本の動物園においてもブロンクスのような展示と連携した教育プログラムの開発が必要である。そのためには、動物園に来園するさまざまな人々を対象にした基礎的な調査研究を

進めることがまず必要である。そして、どのような教材をどのタイミングで提供したらよいかを明らかにした上で、動物園における教育プログラムの開発を進めて行く必要がある。

-
- ¹ 山本茂行, 「地域社会のメディアとしての動物園へ」, 渡辺守雄他, 『動物園というメディア』, 青弓社, 2000
 - ² 同上
 - ³ 社団法人 日本動物園水族館協会, 『「動物園・水族館における生涯学習活動を充実させるための調査研究」報告書』, 2001
 - ⁴ 山本茂行, 「曖昧な日本の動物園」, 渡辺守雄他, 『動物園というメディア』, 青弓社, 2000
 - ⁵ 市民 ZOO ネットワーク, 『いま動物園がおもしろい 岩波ブックレット No62』, 岩波書店, 2004
 - ⁶ 旭川市旭山動物園, 『旭山動物園の動物図鑑』, 株式会社旭川振興公社, 2007
 - ⁷ 小菅正夫・岩野俊郎 著 島泰三 編, 『戦う動物園 旭山動物園と致津の森公園の物語』, 中公新書, 2006
 - ⁸ 円山動物園の管理運営に関する事務, 札幌市監査委員, 2006
 - ⁹ 札幌市『円山動物園アンケート調査結果』
 - ¹⁰ 札幌市, 『円山動物園リスタート委員会設置要綱』 第1条より
 - ¹¹ 円山動物園リスタート委員会 : <http://www.city.sapporo.jp/zoo/topics/2006restart.htm>
 - ¹² 環境エンリッチメントとは、動物福祉の立場から、飼育動物の“幸福な暮らし”を実現するための具体的な方策のことを言う。
 - ¹³ 円山動物園公式ホームページ : <http://www.city.sapporo.jp/zoo/index.html>
 - ¹⁴ 同上
 - ¹⁵ 市民動物園会議設置要綱 : <http://www.city.sapporo.jp/zoo/topics/2007shimindoubutsuenkaigi.html>
 - ¹⁶ 地球のことを考え行動する日として、1970年にアメリカに環境のかかえる問題に対して人々に関心を持ってもらうことから始まった。今は、<http://www.earthday-tokyo.org/>
 - ¹⁷ 13に同じ
 - ¹⁸ 13に同じ
 - ¹⁹ 山本茂行, 「曖昧な日本の動物園」, 渡辺守雄他, 『動物園というメディア』, 青弓社, 2000, P 205
 - ²⁰ ブロンクス動物園 : <http://www.bronxzo.com/>